

新学習指導要領周知

指導主事対象の国の新学習指導要領説明会がそろそろ終わります。

この後、都道府県・指定都市で教職員への周知へ移ります。

平成27年の中教審教育課程特別部会から出た「論点整理」から大きく変わっていないので、読んだ方々はすでに対応はできているのではないだろうか。

私は、こんなことより、新学習指導要領が目指す未来が重要と考えている。

今回の新学習指導要領は、2020年に小学校が全面実施するが、本当の狙いは、この学習指導要領で学んだ児童が2030年以降にどのように活躍をしているか、なのである。

何が起るかかわからない未来、解が一つではない未来において、その時代に適した仕事をしているかどうかである。

ところで、今日（こんにち）、社会人になり、会社の一線で活躍している若者の評価は如何なるものなのだろうか。

中学校の年間授業時数が980時間の俗に言う「ゆとり世代」である。

（実は、教育行政上、ゆとり世代は、昭和50年学習指導要領で、ゆとりの時間が時間割上に出てきた世代からである。現在50歳の世代からが「ゆとり世代」なのである。）

今思えば、私は980時間世代を指導した世代である。限られた授業時数で、基本を教え、わからないことは、自ら調べることができるスキルを授けたのである。こんな素晴らしい教育はないと思い教務主任を担っていた。

彼らが、今社会人となり、国家が責任を持ち、彼らの力を調査し、当時の教育課程を評価しているのだろうか。ぜひ、その結果を知りたいと考えている。国家が各学校に求めている、国家版の「ナショナル・カリキュラム＝学習指導要領」の評価であり、カリキュラム・マネジメントである

そうでないと、今から始まる新学習指導要領の壮大な理念が生かすことができなくなってしまうかもしれない。

教育は、今教えて、授業後すぐに習ったことができるかではなく、大人になったときに社会の状況を把握し、対応できる資質が身についているかどうかである。

教育は、県庁内のどの部局の事業より成果がわかりにくく、すぐに現れないものである。しかし、成果の大小は、本県（国家）の今後に大きな結果をもたらすのである。

何はともあれ、20年後の大人が、立派な仕事を行い、多くの若者が本県で活躍し、人口を維持してほしいものである。